

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25年 5月 30日現在

機関番号：34309

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730140

研究課題名（和文） 1930年代日本の国際秩序論の「社会外交史」的研究

研究課題名（英文） The arguments on international order around Japan in 1930' s from social diplomatic point

研究代表者

酒井 一臣（SAKAI KAZUOMI）

京都橋大学・文学部・助教

研究者番号：10467516

研究成果の概要（和文）：この研究課題では、1930年代に日本で唱えられた国際秩序論に関して、その全体像に関する著書の執筆及び、前史としての不戦条約問題、大東亜共栄圏論の背景についての研究に取り組んだ。日本が国際民主主義という新しい「文明国標準」（グローバルスタンダード）に対応できなかった点を、「国民外交」という用語に着目して研究を進めた。その結果、国際協調主義論者ですら、外交の民主化には消極的姿勢であったことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In this project, I have researched on the arguments about the international order around Japan in 1930' s. I wrote a textbook on Japanese diplomacy, theses on the Kellogg-Briand pact, and Great East Asia Co-Prosperity Sphere. I have investigated why Japan could not be adapted to international democracy as the 'New Standard of Civilization' (global standard) paying attention to the word 'kokumin gaiko' (people' s diplomacy). As a result, it clarifies that even the advocators of international cooperation was negative to democratization of diplomacy.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2010年度 | 1,300,000 | 390,000 | 1,690,000 |
| 2011年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 2012年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,100,000 | 930,000 | 4,030,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学、国際関係論

キーワード：国際秩序、社会外交史、文明国標準

1. 研究開始当初の背景

日本がなぜ太平洋戦争に至ったのかという点は、政治外交史に限らず、経済史・思想史・社会史など近代日本史の主要テーマであり、もっとも研究蓄積が厚い分野である。このうち、政治外交史研究は、政府・外交・軍関係文書を中心にした事件史・政策決定過程解明が主たる関心であった。一方、思想史では、諸構想を思想内在的に考究することが中

心で、社会史では大局的な観点より社会の細部へ目が向けられる傾向にあった。経済史の場合、アジア間貿易論に触発されて、広域で多角的なアジア間の経済・人的交流が明らかにされてきている。

他方、アジア太平洋地域に日本が展開するにあたっての国際秩序論の意義づけは、比較的研究が手薄な分野であった。抽象的な思想論としての分析は多いが、現実の対外政策・

外交関係に則したかたちでの国際秩序論が、どのような知的・社会的背景のなかで打ち出されたのかは等閑視されてきたように思われる。

ところが、中国・インドの台頭などアジア太平洋秩序の先行きが不鮮明なことや、グローバル化の進展に伴う国民国家像の変貌など現在の情勢を受けて、近年、1930年代の国民国家を超える新たな国家像を伴ったアジア太平洋新秩序構想の諸相が注目を集めるようになってきている。とりわけ、当時の国際法や植民地学研究者は、直接政策に反映させる意図で国際秩序を論じたため、研究の俎上にのぼることが多くなっている。日本の軍事侵略行動を戦争違法化論との関係から論じた伊香俊哉氏、満州事変などを国際法学者がいかに論じたかを整理した小林啓治氏、日本の植民地学の国際的位置づけから外交史の社会主義との距離感を論じた酒井哲哉氏などの研究は、その代表例である。

報告者は、2009年3月『近代日本外交とアジア太平洋秩序』を公刊した。拙著では、日本の国際協調主義外交の形成と展開を第一次世界大戦前後を中心に検証した。その際、強調したのが、日本が「文明国標準」に影響されて対外政策を構築し、それが日本社会全体のありかたと関連していたことである。「文明国標準」とは、国際法の適用を西洋文明の基準に達していることを条件とするもので、日本は外交のみならず社会のすべてにおいて西洋文明を準拠基準とした。日本は欧米の動向を「世界の大勢」として民主化を促進したが、「文明国標準」に縁遠い大衆の意見が反映されたことが、かえって国際協調主義の足枷になったと結論した。

しかし、日本の外交当局者や知識人たちは、国際協調主義を断念したわけではなく、そのことは1930年代の新秩序構想にも反映されたのではないかと、またそうだとしたら、日本的とされる新秩序論のどこに「文明国標準」の影響を見出せるのかという点が、次の課題として浮かび上がってきた。従来、1930年代、日本は国際的孤立を深め、ブロック経済圏確立のため独自の論理をもって東亜新秩序を構想したとされてきた。ところが、酒井哲哉氏は、日本の新秩序構想は欧米の新理論に影響されたものであったことを明らかにし、政策的にも満州事変以降の日本が国際協調への復帰をたびたび試みたことが論じられている(井上寿一氏の研究など)。

また、経済史においても、アジア間貿易の発展は、むしろ日英協調に利点があり、アジアは欧米帝国のブロック経済圏にならなかったことや、華僑・印僑などの活躍が多国間のつながりを断ち切り得ない環境を形成していたことが強調されるようになっている(杉山薫氏、秋田茂氏、イアン・ニ

ッシュ氏・松浦正孝氏など)。

すなわち、1930年代を、太平洋戦争への単線的経路と位置づけるのではなく、依然、国際情勢に強く影響された1920年代の「文明国標準」の枠組みでとらえ直しうるのではないかと考えたのである。

2. 研究の目的

この研究の目的は、1930年代を中心に、日本のアジア太平洋国際秩序認識を、政治外交史に社会史的要素を加味して再考することであった。そのために、以下のような目的を掲げた。

1 満州事変から日中戦争長期化に至る時期、日本の対外政策は、どのような特徴をもっていたのかを、個別的な政策ではなく、外交や社会の総合的観点から明らかにする。

2 日本と太平洋海域の関係について、国際秩序論の立場ではどのような認識があったのか。とりわけ、日本と南洋、日本とオーストラリア、日本と欧米列強との関係を重層的に検討することにより、国際秩序論の実像を明らかにする。

まず、第2点目に関しては、日本の新秩序構想が、近代国民国家を変質させた上で、日本を指導国とした有機的連合をめざしていたことに、イギリス帝国のコモンウェルスへの転換などの影響があったことを検証したい。くわえて、それが日本と各国・地域間の外交関係にどのように反映されていったのか事例研究を行いたい。日本と南洋については、20年代の欧米宗主国との協調関係が、どう変質したのか、また変化しなかったのか、南進論をめぐる議論をまとめていきたい。また、日本と欧米帝国の関係を考察するため、太平洋に孤立するイギリスのコモンウェルス・オーストラリアが、30年代の日本の対外進出積極化をいかにとらえていたのか調査していきたい。

こうした研究をまとめるかたちで、第1点目の全体像の解明に収斂させていきたい。社会史的観点とは、政策過程に集中せず、日本の国際秩序論が当時の日本社会でどのような意味をもったのかを重視するという点である。従来の諸研究で取り上げられてきた30年代の国際法学者・植民地学者・思想家の言論を、「文明国標準」の観点から読み直すことで、外交史と社会史の統合を可能にした。

3. 研究の方法

この研究では、主として、次の3点の作業を行った。

1 関係文献の収集・分析

2 インターネット・データベース等を活用

して、当時の雑誌論文・政府文書の調査・収集

3 国内及びオーストラリアの史料館調査

これらの作業によって、1930年代に日本で論じられた国際秩序論を分析し、そこに「文明国標準」の影響を見出す。

4. 研究成果

本研究の成果は以下のようなものである。

(1)

本研究のキーワードでもある「社会外交史」、「文明国標準」が、近現代日本の外交政策にとって、どのような意味があったのかを考察した。具体的には、近現代日本外交に関する通史を著書として公刊した。

著書『はじめて学ぶ 日本外交史』では、幕末から現代までの外交を、45項目にわたって取りあげて分析した。全体を通して、近代化をめざす日本にとって、「文明国標準」が避けられない課題として認識され、その追求とそこから生じるゆがみがアジア太平洋戦争を引き起こしたが、戦後になっても、基本的には欧米を準拠とする日本外交が継続したことを主張した。

(2)

本研究の基本的枠組みを見通すため、外交の民主化に関して、基本的な観点を示す論文を執筆した。

この論文では、1920年代後半に、総合雑誌等でさかんに現れた「国民外交」という用語に着目し、外交の民主化が、政府間以外の国民同士の交流にくわえて国民の総力による外交という意味があったことを、信夫淳平の議論を中心に紹介した。

(3)

1930年代の国際秩序論の前史として、1928年の不戦条約をめぐる議論を再検討する論文を執筆した。

この論文では、1929年に発効した「不戦条約」にかんする論争、とりわけ条約中の文言「各自ノ人民ノ名ニ於テ」をめぐる諸議論の考察から当時の日本の民主化の進展と外交政策の関係を探った。

第1章では、条約の成立目的や条約の内容にかんする議論を分析し、条約が効力がなく、制裁規定の欠如など欠陥が多いとする認識が一般的であったことを指摘した。

第2章では、「人民ノ名ニ於テ」という語句にたいする論争を紹介した。水掛け論に終始した論争であったが、対立した論者間には、平和希求の精神には反対しない点、条約が無効力である点、民意が外交に反映されることを批判する点は共通しており、ほとんど無意味な議論を繰り返していたことを指摘した。

第3章では、国民外交といわれた民意を基礎とする外交政策を肯定する立場の議論を紹介した。とくに、条約じたいも高く評価した信夫淳平に注目し、外交の民主化への賛否こそが議論の分かれ目であることを指摘した。

最後に、条約の内容・自衛権の範囲・外交と民意の関係などにかんし、議論を深めることができなかつたことが、古典的外交観によってたつ国際協調主義の限界であったことを指摘し、全体のまとめとした。

(4)

「大東亜共栄圏」の特殊性に着目せず、当時の欧米における国際秩序論を意識したものであることに着目すべき事を指摘した論文を執筆した。

この論文では、近年の「大東亜共栄圏」に関する研究動向を整理した上で、アジアの独自性を謳った日本の支配が、西洋文明を基準にしたものであったことを、「西洋との共時性」として指摘した。

(5)

大東亜共栄圏をめぐる国際秩序を、「文明国標準」という視点から位置づけ直すため、近年の研究動向からどのような発想が重視されるべきかについて考察した論文を発表した。

この論文では、「文明国標準」が西洋文明とそれ以外とを「線引き」する思想であった点を指摘した。そのなかにあつて、日本社会における自己認識・国際認識を、新聞社主催の日本の50年後を予測する懸賞論文を取りあげて分析した。

(6)

本研究を学際的に発展させていくため、研究会を立ち上げた。

1930年代の日本の国際秩序論が「西洋との共時性」があるとすれば、欧米諸国との国際秩序論との比較研究が不可欠となる。こうした問題意識を共有する、日本史・イギリス史・ドイツ史・社会学・政治学の研究者で研究会を発足させた。

2012年度夏から本格的に活動を開始し、すでに2回の研究会を実施した。研究会では、3~4年後を目処に、共同研究の成果を共著として公刊することをめざしている。

(7)

オーストラリアでの史料調査。

オーストラリアでは、キャンベラの国立図書館所蔵の個人文書の調査を実施した。太平洋戦争向かうなかにあつて、オーストラリアのアジア秩序認識はいかなるものであったのかを調査した。

(8) 成果の全体的整理と展望

従来の研究では、日本の国際協調主義の崩壊は「大東亜共栄圏」の思想など、その特殊性が強調されてきた。また、民主化の問題は国内問題として扱われる傾向にあった。本研究では、1920年代後半、日本の民主化が進展する過程で、外交の民主化への対応がうまくいかなかった点、30年代の日本の国際秩序論も、「文明国標準」の枠内でとらえうる点を明らかにした。

今後は、国際協調主義の後退や外交の民主化を、帝国秩序の変容という文脈で再考し、「知のグローバルヒストリー」として分析していきたい。

「知のグローバルヒストリー」とは、戦間期の日本の国際秩序論などの「認識」や「学知」の分野を、グローバルな帝国秩序の変容からの影響を重視して考察することである。グローバルヒストリーと帝国秩序は密接な関係にあるが(秋田茂・桃木至朗編『グローバルヒストリーと帝国』)、近現代史では経済関係に研究が集中している。しかし、双方向的に影響し合うグローバルな関係性は、当然「知」の分野にも波及したはずである(A. G. Hopkins ed., Global History)。この研究では、特に外交の民主化と国際協調主義のあり方に着目して、国際秩序論分野の「知のグローバルヒストリー」を考察していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①酒井一臣「不戦条約論再考 「人民ノ名ニ於テ」論争の意味」、『史林』96-3、2013年、査読あり 66-93頁。

②酒井一臣「文明国標準とアジア太平洋秩序 21世紀への「歴史からの問い」」、『アメリカ太平洋研究』13、2013年、査読なし、5-13頁。

③酒井一臣「「大東亜共栄圏」研究の一視角 共時性としての西洋」、『京都橘大学研究紀要』39、2012年、査読あり、31-41頁。

④酒井一臣「外交の民主化と国際協調主義 「国民外交」論を中心に」『史林』94-1、2011年、査読あり、106-124頁。

[図書] (計1件)

①酒井一臣『はじめて学ぶ日本外交史』昭和堂、2013年、総頁数219頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

酒井 一臣 (SAKAI KAZUOMI)
京都橘大学・文学部・助教
研究者番号：10467516

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：